

令和4年9月 16 日

各位

会 社 名 燦キャピタルマネージメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 清末 隆宏
(コード番号:東証スタンダード 2134)
問 合 先 管理本部 総務部長 河野 美和子
(TEL. 03-6452-9626)
U R L <http://www.sun-capitalmanagement.co.jp>

株式会社 G-TECH の株式取得(持分法適用関連会社化)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社 G-TECH(以下、「G-TECH」といいます。)の株式を取得し、同社を当社の持分法適用関連会社とすることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は、令和4年7月7日付け開示「株式会社G-TECHとの業務提携契約締結に関するお知らせ」にて公表のとおり、当社は、G-TECHが開発する蓄電池及びEMS 設計・開発事業における販売戦略から投資業務に至るまで相互に協力し合い、事業の継続性と拡大、利益の獲得、そして脱炭素社会の実現を目指しております。

すでに令和4年7月 19 日付け開示「株式会社ヤマダトレーディングとの業務提携契約締結に関するお知らせ」をしております、住宅用蓄電池システムの全国の販売網確立につきましても、本年度予定しております販売店数に到達し、実販売を開始しております。今後の電力需給逼迫や電気料の高騰が予測されている時代において、オフグリッド(自家消費型)の仕組みは次第に住宅用蓄電池として受け入れられていくと考えています。

さらにG-TECHの基幹技術でもある産業用蓄電池システムの戦略への取り組みも開始されており、太陽光発電所の余剰電力や過積載を活用した売電効率の向上や施設などで有効な自家消費、またはリパワリング時に欠かすことのできない「DC リンク蓄電池システム」や、系統用蓄電池発電所※を想定した大型蓄電池による「AC リンク蓄電池システム」の開発、販売、設置の協業がすでに開始されており、実証数値によるさらなる研究、開発が進められています。

※系統用蓄電池発電所について、経済産業省は、電力系統に単独で蓄電池システムを接続する「系統用蓄電池」「系統直付け蓄電池」として、電気事業法での位置づけを明確化し、新しいビジネスモデルとして企業の新規参入を促すため、電気事業法を改正し、早ければ 2022 年度中をめどに事業環境を整えています。10MW 以上は「発電所」としてエネルギー貯蔵推進に向けて、市場を介することでコスト効率の高い系統用蓄電池の普及を促す方針で、系統安定化に向けた各種市場の整備を推進しています。

当社の基幹事業でもあります投資事業及びGX 事業の対象として、G-TECHと協議を重ねてまいりました。その結果、両者間の業務提携によるG-TECHに関連する事業の加速化及び相互のシナジー効果を早期かつ着実に実現するという判断に至ったため、G-TECH が新たに発行する普通株式 250

株を全て当社が引き受けることで合意しました。これによって当社の G-TECH に対する持株比率は 22.94%となり、G-TECH は、当社の持分法適用関連会社となります。

2. 持分法適用関連会社となる会社の概要

【G-TECH の概要】

[令和4年9月 16 日現在]

(1) 名 称	株式会社 G-TECH			
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内三丁目2番2号 丸の内二重橋ビル2階			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 平林 眞一			
(4) 事 業 内 容	太陽光発電システムの設計 太陽光発電システム機器の設計、開発、販売及び輸出入			
(5) 資 本 金	42,000,000 円			
(6) 設 立 年 月 日	平成 26 年 1 月 15 日			
(7) 発 行 済 株 式 数	840 株			
(8) 決 算 期	12 月 31 日			
(9) 従 業 員 数	2人			
(10) 主 要 取 引 先	株式会社ヤマダトレーディング、ユアサ商事株式会社			
(11) 主 要 取 引 銀 行	京葉銀行、商工中金			
(12) 大株主及び持株比率	平林 真人	38.10%		
	平林 和恵	33.33%		
	平林 眞一	21.43%		
(13) 当事会社間の関係				
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。			
人 的 関 係	当社の代表取締役清末隆宏が当該会社の取締役就任しております。			
取 引 関 係	当社と当該会社は、業務提携契約を締結しております。			
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。			
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位:円)			
	決算期	令和元年 12 月期	令和2年 12 月期	令和3年 12 月期
純 資 産		45,237,128	95,647,965	117,773,239
総 資 産		922,881,266	506,789,622	443,080,029
売 上 高		368,154,136	1,149,157,123	511,885,192
営 業 利 益		7,716,072	81,807,116	6,351,387
経 常 利 益		8,464,208	79,404,837	10,216,492
当 期 純 利 益		3,361,058	50,410,837	12,125,274

4. 取得株式数及び取得価額、取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株(議決権の数:0 個) (議決権所有の割合:0.0%)
(2) 取得株式数	250 株(議決権の数:250 個) (議決権所有の割合:22.94%)
(3) 異動後の所有株式数	250 株
(4) 取得価額総額	100,000,000 円(1株あたり 400,000 円)

5. 日程

(1) 当社取締役会決議日	令和 4 年 9 月 16 日
---------------	-----------------

(2)株式取得日	令和4年9月16日
----------	-----------

6. 今後の見通し

当社は、G-TECH の持分法適用関連会社化により、相互協力関係を強化することで、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと判断しておりますが、現時点において、本株式取得による当社の当期(令和5年3月期)連結業績に与える影響は未定です。判明し次第、速やかに開示いたします。

以上